

1. 施策の目的等

施策名	1	組織力の充実				
基本計画	章	自律的消防行政の推進				
主担当部課名	企画総務部 企画財政課	企画総務部 総務課				
施策の目的	自律した消防行政を推進していくため、職員の能力開発に努めるとともに、限られた経営資源を効率的かつ効果的に活用し組織力の向上を図ることを目的としています。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	管内の消防行政は、基本的に旧消防本部(所沢市消防本部、狭山市消防本部、入間市消防本部、埼玉西部広域消防本部)の消防力を引き継いだ形で運営していますが、災害態様や消防行政事務の変化に的確に対応するため、組織機構の見直しを行っています。 また、職員については、定年延長等、国の動向を注視しつつ、経験豊富な職員と新規採用職員とのバランスを考慮しながら、人事の新陳代謝を図り組織力を維持しています。 一方、消防組合は、独立の法人格を持つ特別地方公共団体として固有の議会や執行機関を持っており、これらの事務を安定的に遂行していくために、構成市から専門的知識を持つ職員の派遣を受け消防行政を運営しています。					

2. 事業費・人件費等の推移

		単位	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)
投入 人 件 費	事業費(A)	千円	24,232	24,170	24,585	24,385	16,700
	正規職員従事人数	人	10	10	10	8	9
	延べ業務時間	時間	14,765	14,797	16,187	11,819	12,354
	正規職員人件費計(B)	千円	66,649	70,730	77,163	55,679	57,310
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0
	再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員従事人数	人	4	4	2	2	1
	延べ業務時間	時間	1,168	713	153	102	81
	会計年度任用職員人件費計(D)	千円	1,040	649	139	95	76
	人件費計(E) = (B) + (C) + (D)	千円	67,689	71,379	77,302	55,774	57,386
	トータルコスト(A)+(E)	千円	91,921	95,549	101,887	80,159	74,086

3. 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移					目標値
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
定員適正化計画で定める職員数	864.0	実績	862.0	862.0	862.0	861.0	868.0	859.0
	人	達成率	99.7	99.7	99.7	99.8	99.0	
教育機関へ派遣する職員数	95.0	実績	190.0	286.0	382.0	482.0	550.0	950.0
	人	達成率	20.0	30.1	40.2	50.7	57.9	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

指標の分析

定員適正化計画で定める職員数については、令和2年度の目標値は861人であるが、職員の大量退職に伴い新規採用職員数の平準化を図るために前倒し採用を行ったこともあり、職員は868人となっている。今後は、国の定年延長等を踏まえ、採用職員数の平準化を図りつつ目標値を達成できるよう、検討する必要がある。

教育機関へ派遣する職員数については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から研修の一部が中止となったため目標値(95人)を下回っている。

4. 施策の評価

これまでの主な取組と成果

①企画調整事業では、定員適正化計画に基づき職員数の適正化を図り、令和2年度職員数は868人であった(定員適正化計画令和2年度計画数861人)。第1次埼玉西部消防組合総合計画実施計画(令和3年度～令和5年度)を策定するとともに、事務改善委員会を開催(2回)し、「出勤簿のデータ入力化について」、「電子決裁システムの導入による事務決裁、文書保存の効率化について」及び「消防水利に関する事務及び開発行為に対する事務に関する執行体制の改編について」について検討を行った。

②広報表彰事業では、組合の施策や行事など、市民等の生活に有益な情報を掲載した広報誌を2回(6月77,650部、12月122,000部)発行し、組合市、自治会等の協力を得て、管内の各世帯及び公共施設に配布した。

③議会運営事業では、令和2年度に、定例会2回、臨時会2回を開催し、議案の議決率は100%であった。

④職員研修事業では、研修計画に基づき、令和2年度に消防大学校及び埼玉県消防学校へ68人、自治人材開発センターへ階層別研修に47人、広域研修に15人の職員を派遣するとともに、業務に必要な資格を取得させるため、各種研修機関へ32人の職員を派遣した。

今後の課題

①企画調整事業では、再任用制度を踏まえた中で、年度ごとの再任用職員数の見込みが難しいため、採用計画や定員適正化計画に支障を来すおそれがあるとともに、再任用職員が増加すると新規採用職員数が減少するため、将来的に組織設計が停滞するおそれがある。また、定年延長等、国の動向を注視しつつ、再任用職員と新規採用職員のバランスを考慮する必要がある。

②広報表彰事業では、広報誌の配布に当たり、組合市によって全住戸配布又は行政回覧による方法を採用しており、統一が図れていない。また、新型コロナウイルス感染症の影響から、組合市ごとの配布方法に、さらに大きな差が生じたことを踏まえ、市民に対してより公平に、かつ、より広く行政サービスを提供する目的から、配布方法等について検討する必要がある。

③議会運営事業では、組合議会の歴史が浅いことから、組合市などの先例を調査・研究し、市民に対する公平性や透明性を重視した、市民に分かりやすく、開かれた議会運営をより一層行なえるようにする。

④職員研修事業では、女性職員の能力開発と、管理職の割合を高めるため、女性活躍の推進に向けた研修制度等の充実を図る必要がある。また、適切な現場対応を目的とした、若手職員の育成体制の充実を図る必要がある。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により、多数の研修派遣が中止となったことを教訓に、今後は、従来の集合型研修派遣に捉われないことなく、オンライン等での研修派遣について検討する必要がある。

今後の展開

①企画調整事業では、定員適正化計画の見直しも含め、定年延長等、国の動向を注視しつつ、再任用職員と新規採用職員のバランスを考慮しながら定員を適正に管理する。また、事務改善委員会で各所属から提出された提案を審議し、組合行政の合理化及び能率化を図るとともに、消防業務のIT化を視野に入れた事務改善を進める。

②広報表彰事業では、広報誌は、組合の施策や行事など、市民の生活に有益な情報を掲載しており、組合広報には必要不可欠であるため、継続する必要がある。また、その配布方法については、組合市と協議のうえ、市民に対して公平な行政サービスが提供できるよう検討を進め、改善を図る。また、広報の手段については、現在活用している組合ホームページのほか、市民に対してより広く、また、幅広い世代に広報ができるよう、SNSの活用等を含めて検討する。

③議会運営事業では、事例研究及び組合市の状況を把握した上で、先例集等の資料を作り上げていく。また、他の自治体の申し合わせ及び運営方法を参考に、組合議会に必要な項目を追加及び変更していく。

④職員研修事業では、各種研修や消防大学校に派遣した職員が内部研修を実施し、職員の育成・能力開発に取り組む。また、若手職員の育成では他課と連携し研修内容を検討する。なお、今後は研修の実施に際し、オンライン等を考慮した開催方法を検討していく。

5. 構成事務事業の評価

事務事業名		主要施策名		事業種別	令和2年度	事務事業 評価／ 総合評価		有効 度	優先 度
					決算額(千円)				
1	議会運営事業(消防局)	111	業務執行体制の整備	行政管理(議会運営/ 法律等)	1,786	B	1	B	B
2	企画調整事業(消防局)	111	業務執行体制の整備	行政管理(組織管理/ 法律等)	336	B	3	B	B
3	広報表彰事業(消防局)	111	業務執行体制の整備	行政管理(広報・広聴/ 要綱等)	5,110	B	3	B	B
4	職員研修事業(消防局)	112	人材育成の推進	教育(教育/法律等)	9,468	B	1	A	A
5					0				
6					0				
7					0				
8					0				
9					0				
#					0				
#					0				
#					0				
#					0				
#					0				
#					0				
#					0				
#					0				
#					0				
#					0				
#					0				
小 計					16,700				
合 計					16,700				

構成事務事業の
適当性

組織力の充実にに向けた業務執行体制の整備と人材育成の推進を具現化するための各事務事業の取り組みは、着実にその成果が表れており構成事務事業の適応性は高いものと評価する。